

自治会アンケート調査 結果について

【概要版】

自治会アンケート調査結果について

1 調査目的

令和6年度に市と自治会連合会が連携して、市内のすべての自治会長を対象にアンケート調査を実施した。この調査では、自治会活動の現状を把握し、抱えている課題について明らかにすることを目的とした。なお、この調査で得られた分析結果は自治会と共有し、自治会活動をより効率的かつ効果的に改善するための具体的な取り組みに活用する。

2 調査設計

- | | |
|---------|---|
| (1)調査対象 | 市内 2 2 4 自治会の現役自治会長(R6年度末時点) |
| (2)調査方法 | ロゴフォームを利用したオンライン調査
※オンライン回答が困難な方には、紙調査票を配布し、窓口にて回収 |
| (3)調査内容 | 自治会活動の現状・課題に関する設問 14項目25問 |
| (4)調査期間 | 令和7年2月中旬～3月末 |

自治会アンケート調査結果について

3 設問構成

自治会運営の現状・課題、加入状況、役員体制、活動内容、担い手確保、若手・女性・外国人参画、DX(デジタル)化対応、行政への要望等（14項目25問）

4 集計・分析機関

一般社団法人 とちぎ市民協働研究会

（自治会や地域コミュニティ分野における豊富な調査・分析実績を持ち、専門的知見と中立的立場による客観的な分析・提案が期待できるため選定）

5 回答結果

- (1)回答状況 224自治会長のうち204自治会長が回答（回収率91.1%）
- (2)結果報告 令和7年12月4日の自治会長研修会において分析結果を報告 ³

自治会アンケート調査結果について

6 回答の概要と傾向

- ・役員の高齢化が進行しており、60・70歳代が全体の87%を占める。
- ・会長の62%が任期5年未満であり、役員の経験の蓄積も困難な傾向が見られる。
- ・なり手不足や担い手の確保が喫緊の課題となっている。
- ・女性や若手役員の登用にも課題が残り、女性会長は224名中2名にとどまる。
- ・活動頻度は月4～6回程度で、活動報酬は少額である。
- ・DX導入の動きが一部で始まる一方、紙や電話依存も多く、全体的な浸透には課題
- ・各種活動（レクリエーション・お祭り等）は地域のつながり維持に寄与している。
- ・組織運営自体はおおむね健全だが、担い手負担の偏在・マンネリ化がみられる。
- ・各種調査員や推進委員の推薦業務には強い負担感が表明されている

自治会アンケート調査結果について

7 課題分析

・地域ごとに伝統や運営慣習の違いはあるものの、役員のなり手不足、高齢化、若手不在、活動負担感、自治会加入率の維持・向上が共通課題である。

→ 退職者への声かけや積極的な情報収集、学生（中学～大学）も含めた若手参画推進が急務となっている。

・組織運営自体は健全で、伝統的な催事や地域行事によってつながりが維持されているが、活動負担の偏りやマンネリ化の傾向も明らかとなっている。行政推薦委員や各種調査員への負担意識も依然強い。

→ 地域ごとの特色や多様性に対応した運営支援、地域資源（伝統・人材）を活かした包括的なまちづくり・地域づくり支援、加えて関係人口（元住民・他出子）を地域活動へ呼び込む仕組みづくりが必要である。

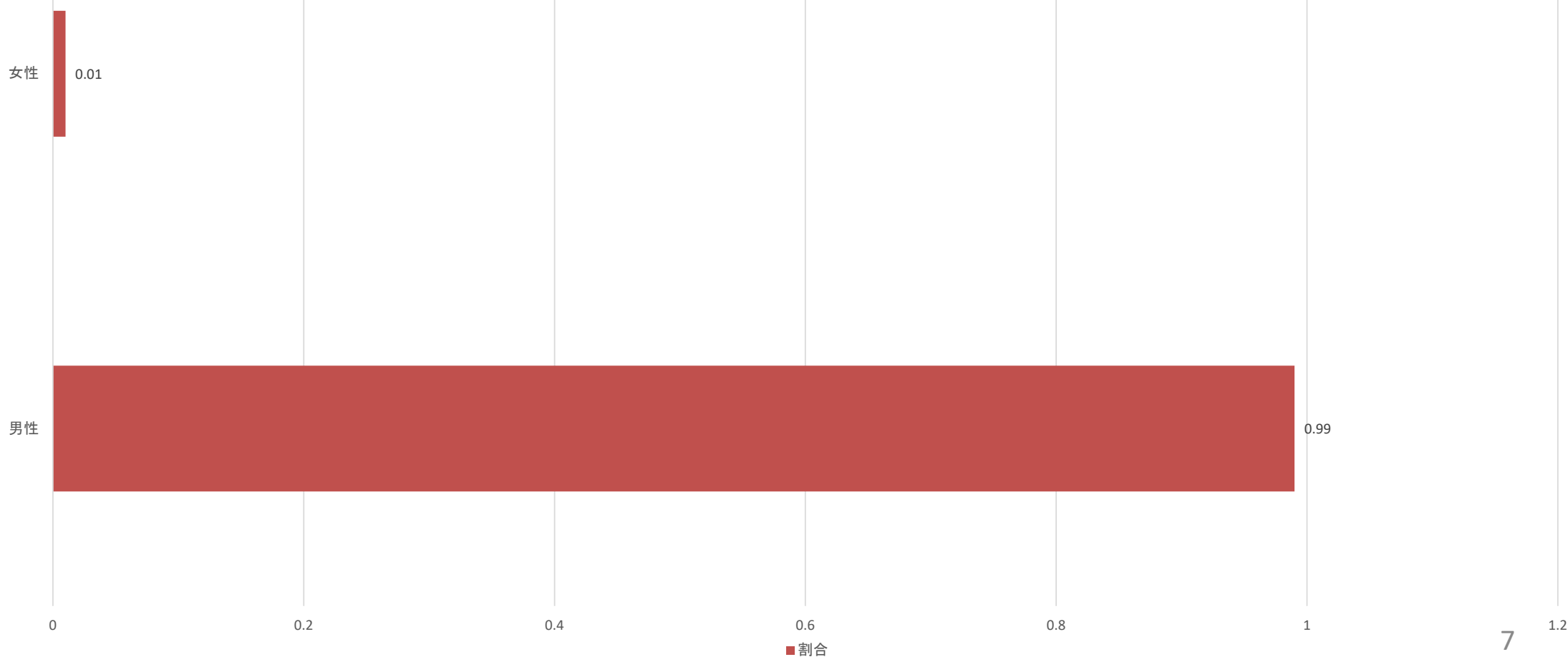
自治会アンケート調査結果について

8 備考

令和４～５年度の議会政策調整会議でも「自治会加入率低下」が主要テーマとなっており、行政として対策を講じる必要がある旨、政策提言が提出されている。

自治会アンケート調査結果について

224名の自治会長のうち、女性は2名



自治会アンケート調査結果について（分析結果）

○栃木県の全体の自治会長の女性の割合は約3.4%

○宇都宮市の場合約784の自治会があり、女性自治会長39名
女性割合は約5.0%

○女性自治会長の割合が高い市町村（栃木県内）

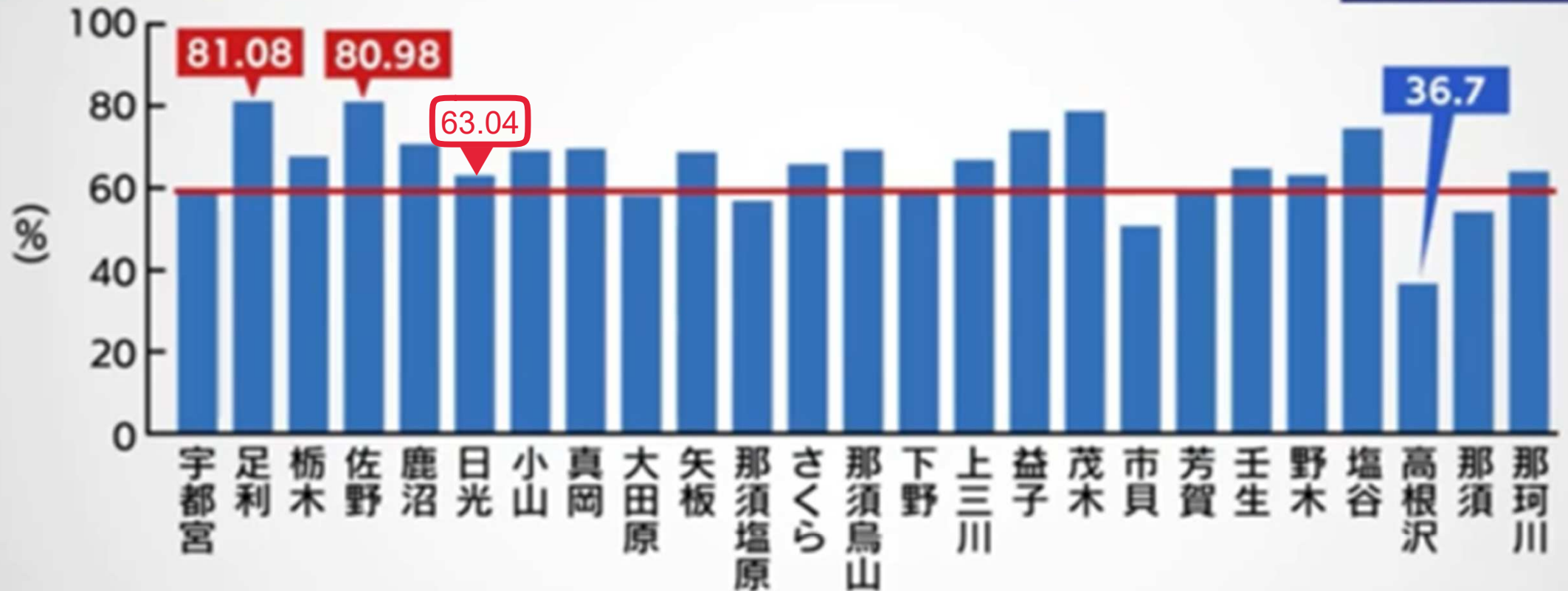
野木町	9/91	9.9%
壬生町	7/81	8.6%
佐野市	10/166	6.6%
上三川町	6/93	6.5%
那須塩原市	11/213	5.2%

自治会アンケート調査結果について（分析結果）

県内市町の自治会加入率(今年4月)

自治会活性化のカギは？

キャスターがゆく！



すべての自治体で加入率低下
那須塩原・宇都宮では加入促進条例制定

自治会アンケート調査結果について（分析結果）

【市内自治会長の現状について①】

○87%が60～70歳の男性 60歳代 35% 70歳代 52%

○71%が時間が自由な人々 自営(2割)・農林(1割)・無職(4割)

○62%が5年未満の経験 1年未満 2年未満 3年未満 5年未満
16% 18% 9% 19%

○67%が月に4～6回程度の活動 (定例会はもっと少ない)

○活動報酬はわずか なし 3万円未満 3～10万円未満
25% 26% 42%

自治会アンケート調査結果について（分析結果）

【市内自治会長の現状について②】

○60歳代のほとんどが現役として雇用されているため、**70歳代が中心**。

○仕事など拘束時間が少ないこと、**自家用車の運転可能**、スマートフォンなどの利用で連絡を取ることが容易である会長が多い

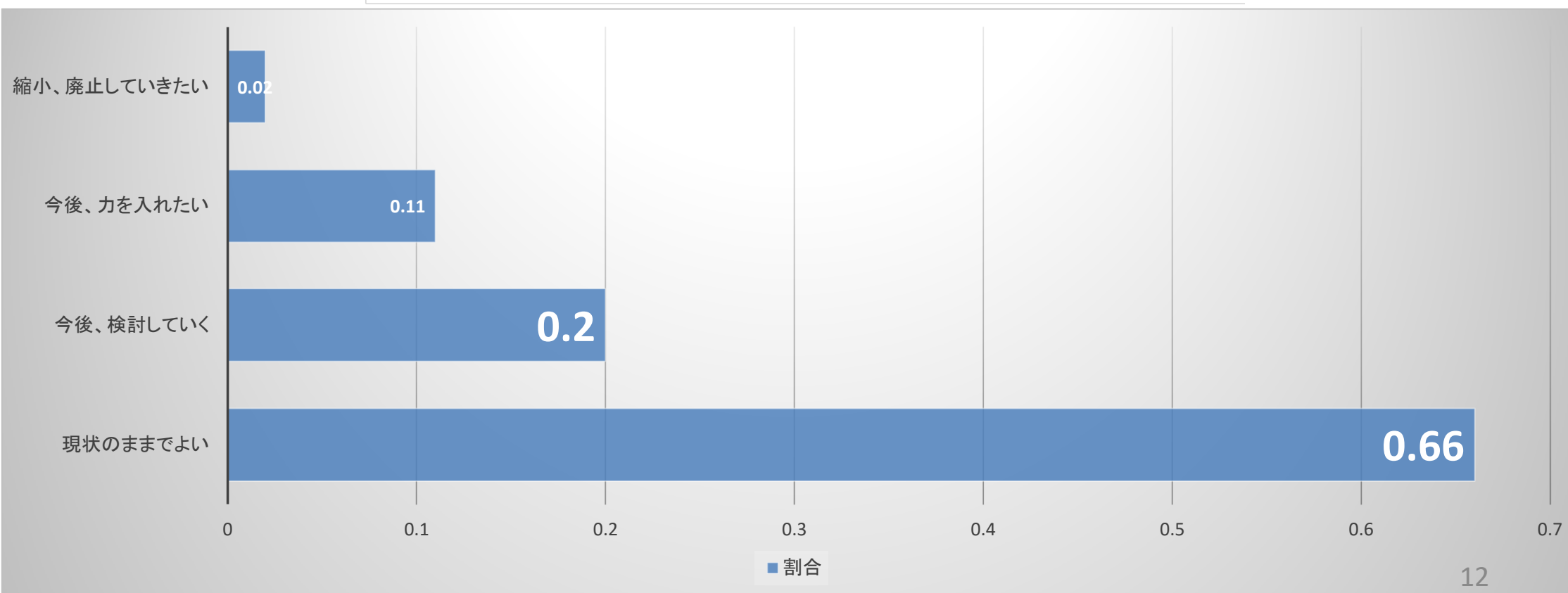
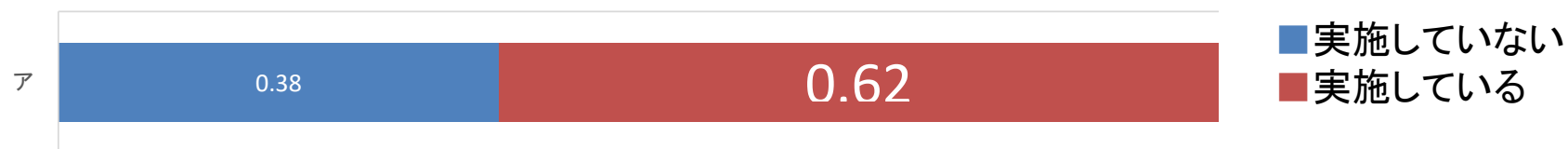
○2～5年程度で退任するため、経験が蓄積されにくい

○**60～70歳代は、成長過程で地域のつながりが強く**、行事や地域活動が頻繁に行われてきた世代である。青年団や青年会が機能していたため、新たなつながりづくりや組織化の必要性については、それほど強く感じていない可能性がある。

○男女共同参画の推進と担い手不足の現状の打開策として、女性の会長がこれほど少ないと、人々が「会長は男がするもの」と思い込んでしまい、やってみようかと考える女性の意欲を減退させている。

自治会アンケート調査結果について

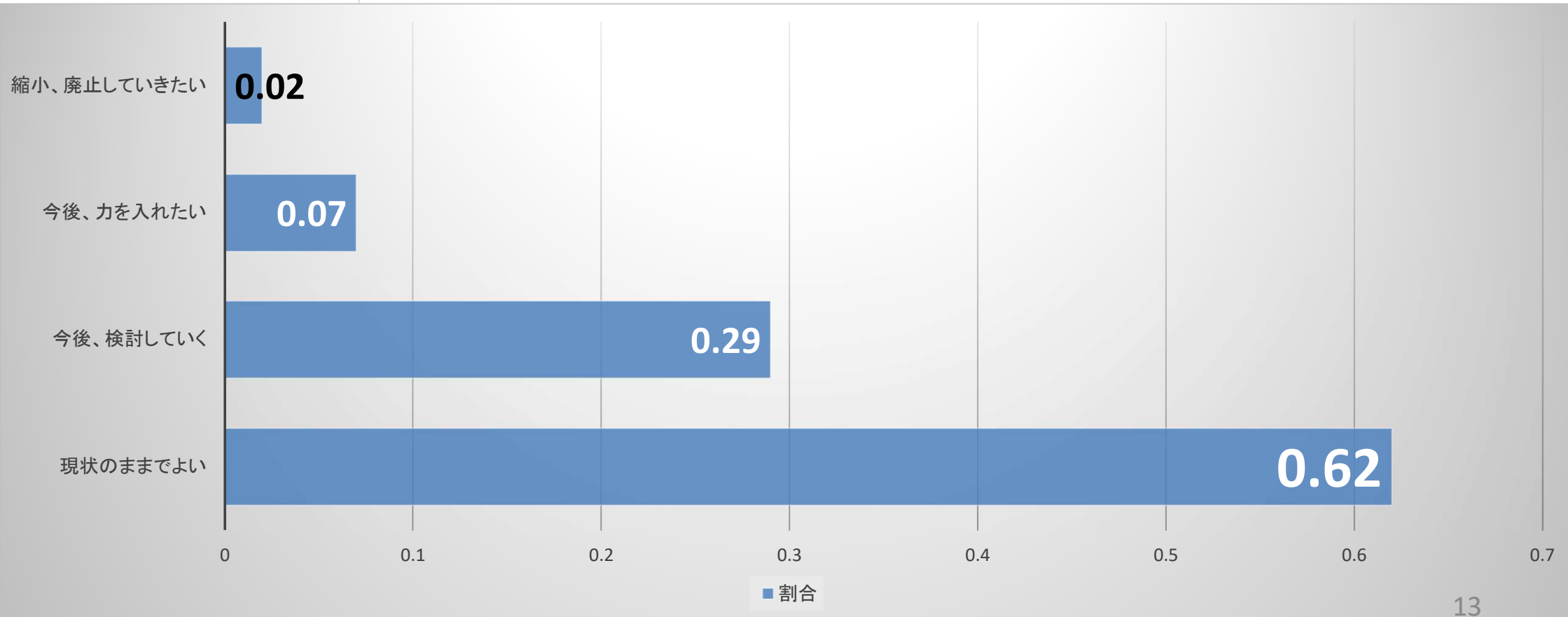
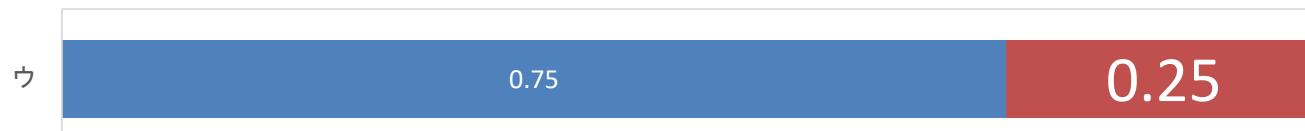
住民の交流のためのレクリエーション



自治会アンケート調査結果について

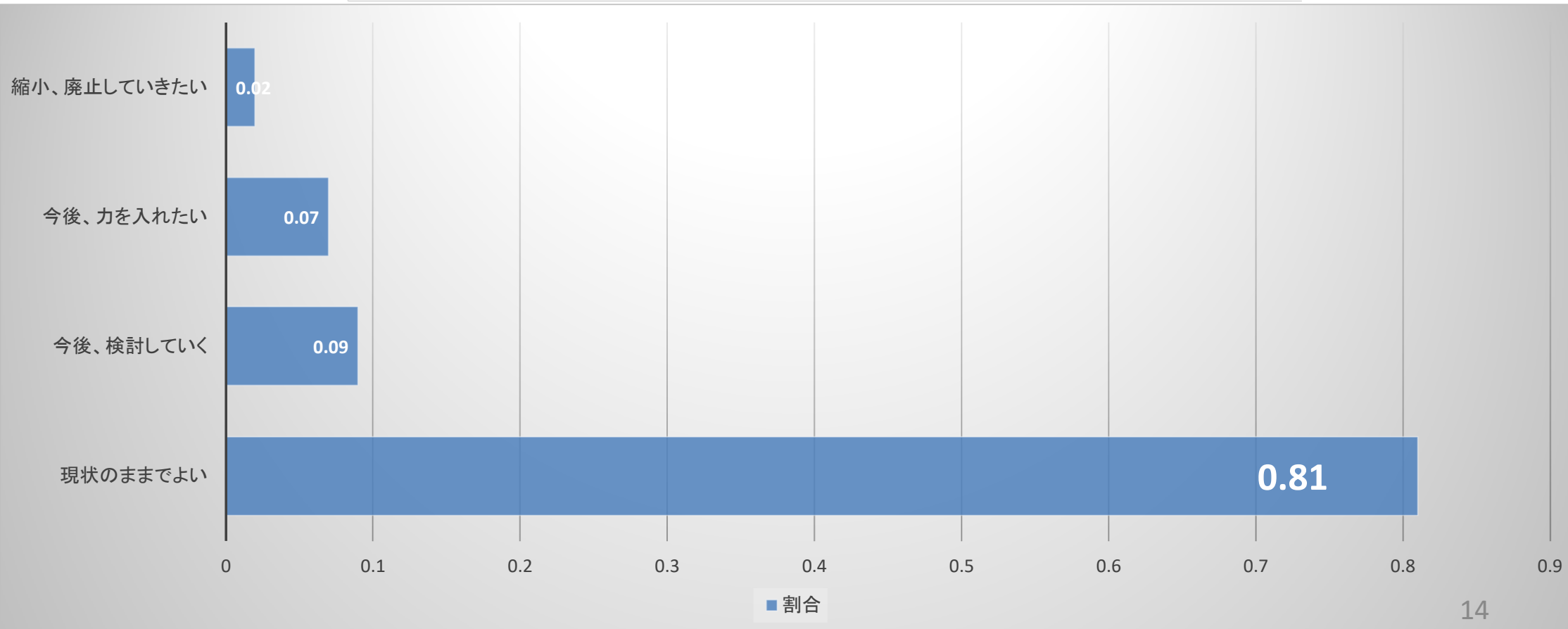
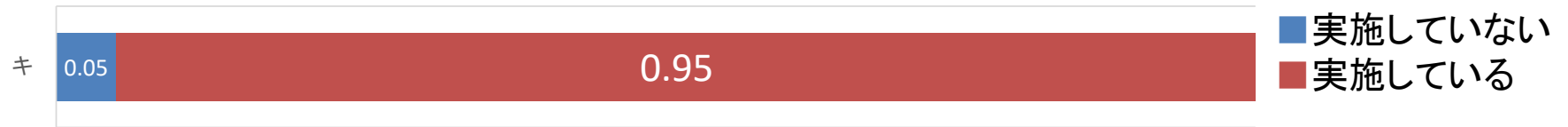
親睦を図るための研修旅行

■実施していない
■実施している



自治会アンケート調査結果について

清掃などの住環境美化に関する活動



自治会アンケート調査結果について（分析結果）

【地域の繋がりについて】

○地域住民のつながりを維持・強化するために行われている活動として、レクリエーションや飲食を伴う会合、旅行、生涯学習・文化活動、スポーツ活動、あるいは葬儀の相互扶助などが行われている。

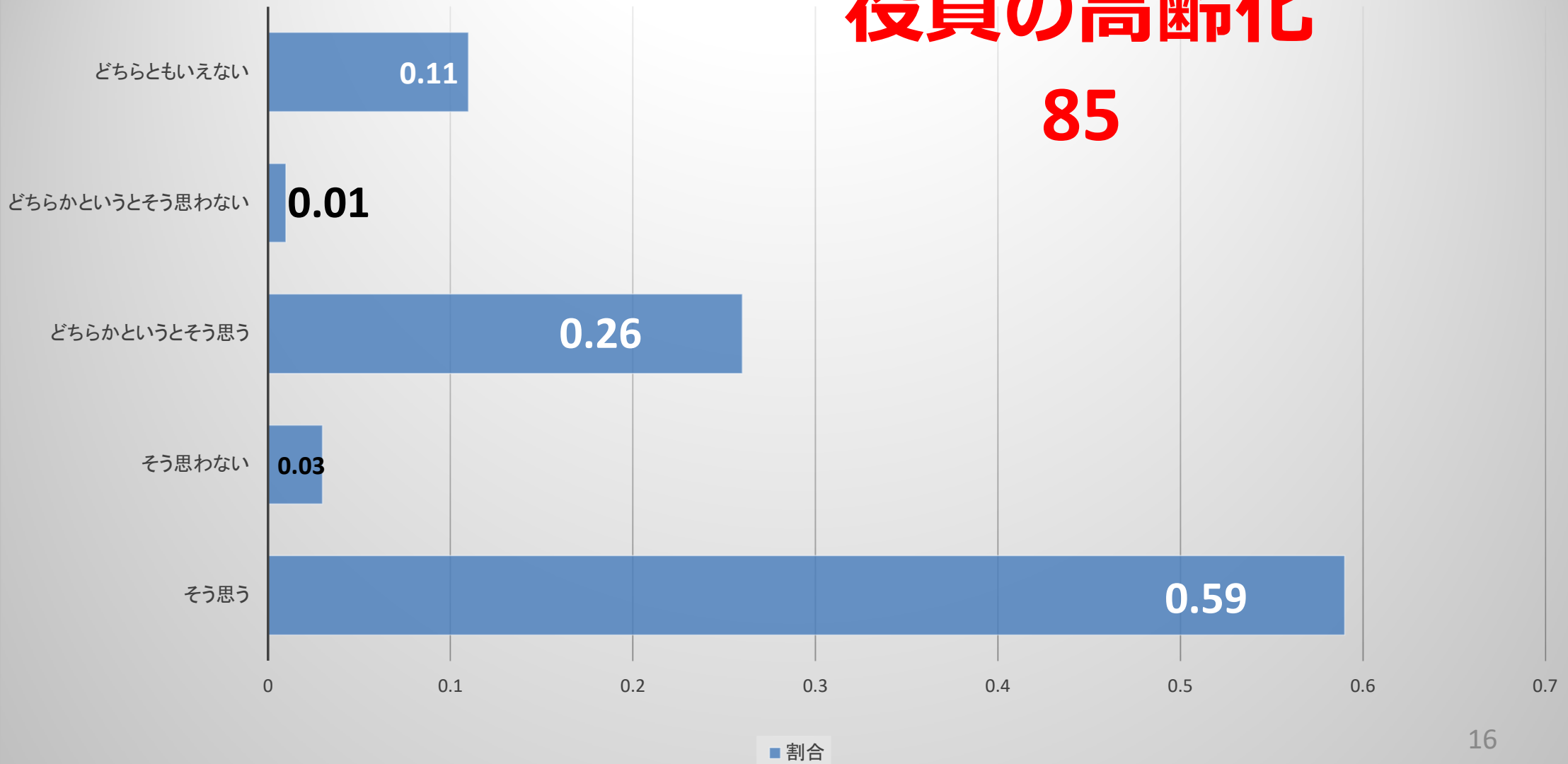
○その他、地域の祭り、寺社の行事、講、庚申、十三夜、十九夜、年番などの民俗的営みが地域の人々のつながりを支えている。更には、地元の小学校の行事などは地域行事と一体化しており、未分離の状況がある。

○行政の分野、宗教とは無関係に人々の暮らしは混然一体となって地域ごとに一つの世界観を共有している。そうした基盤の上に立って、地域の課題が解決されている。

自治会アンケート調査結果について

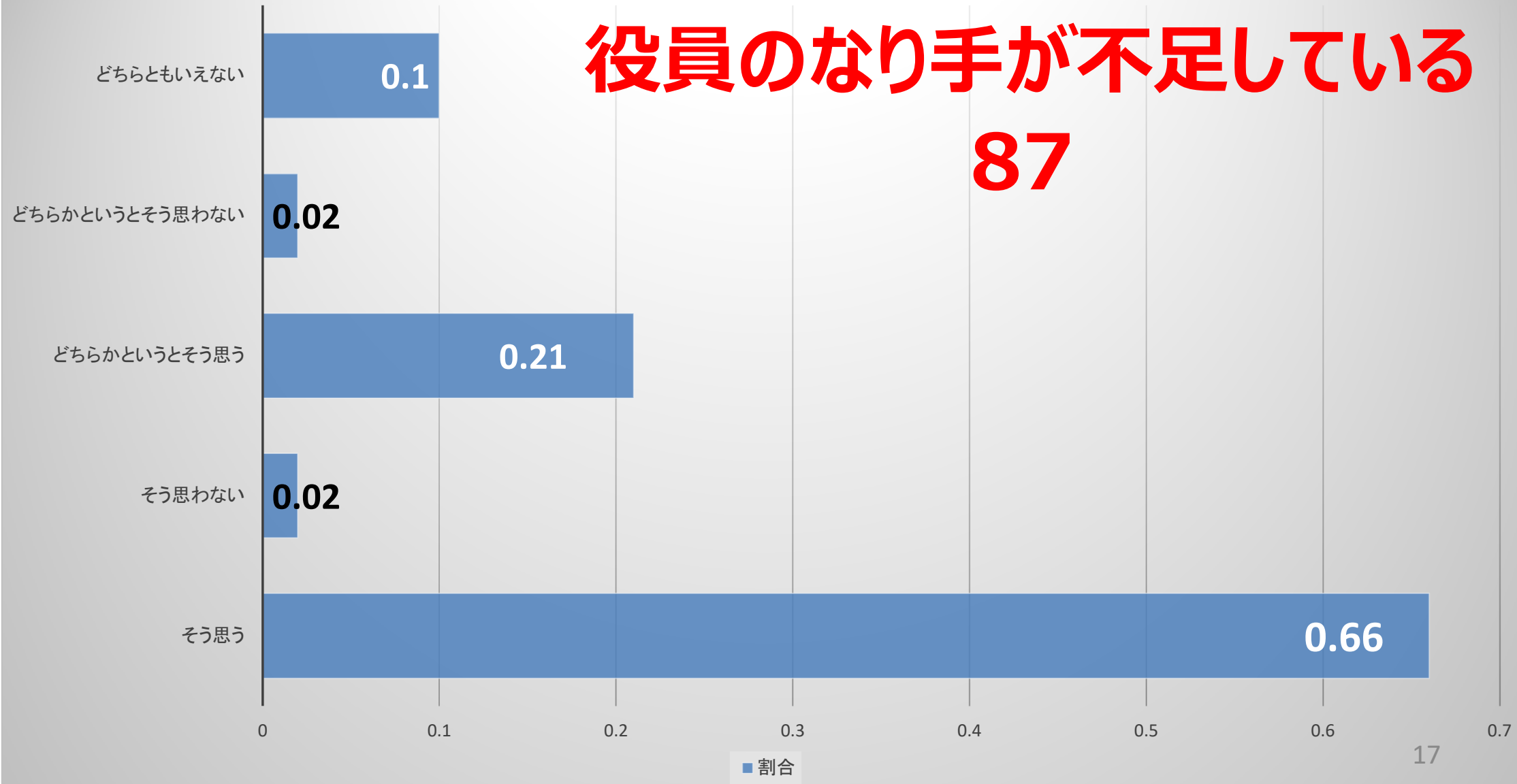
役員の高齢化

85



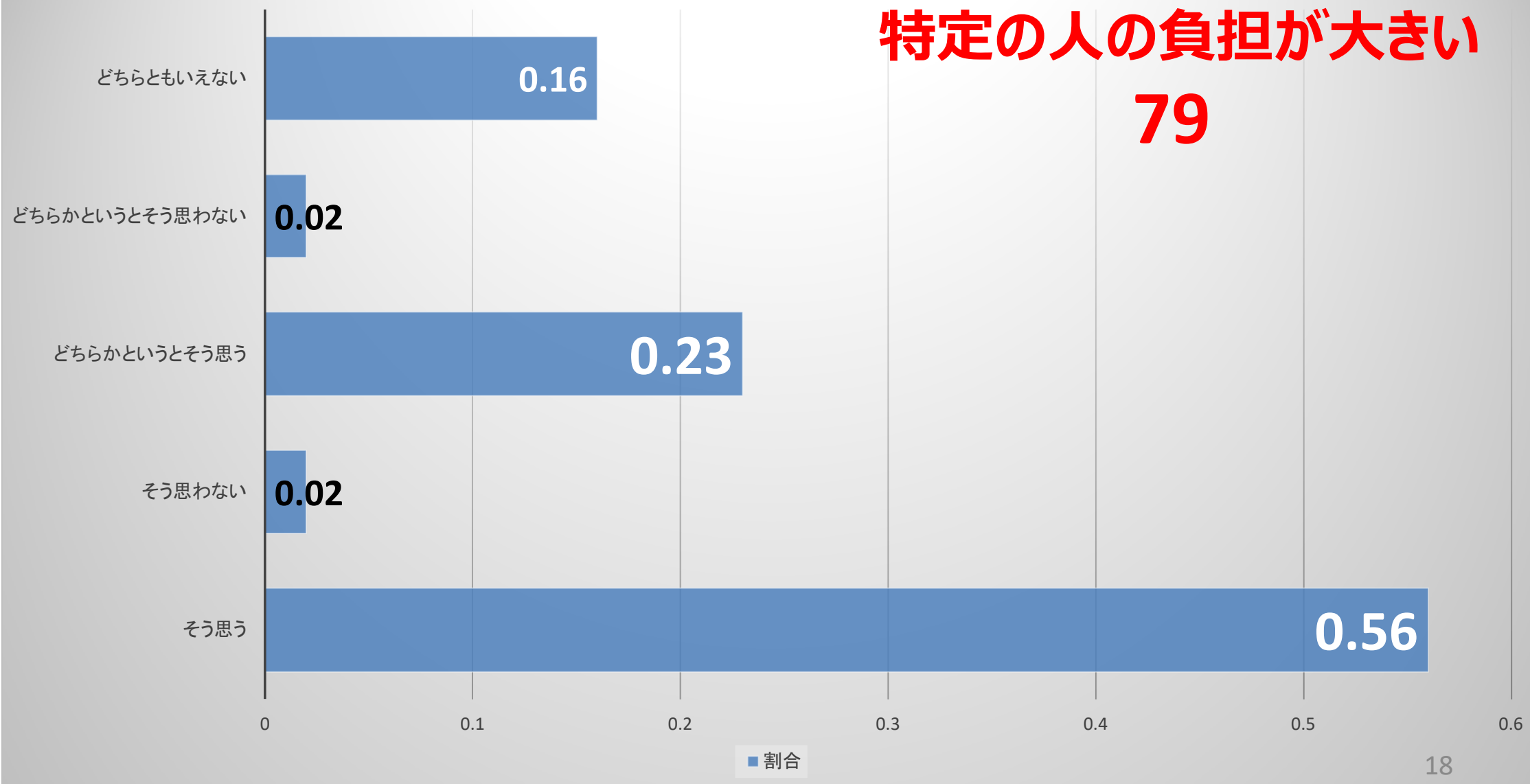
自治会アンケート調査結果について

役員のなり手が不足している
87

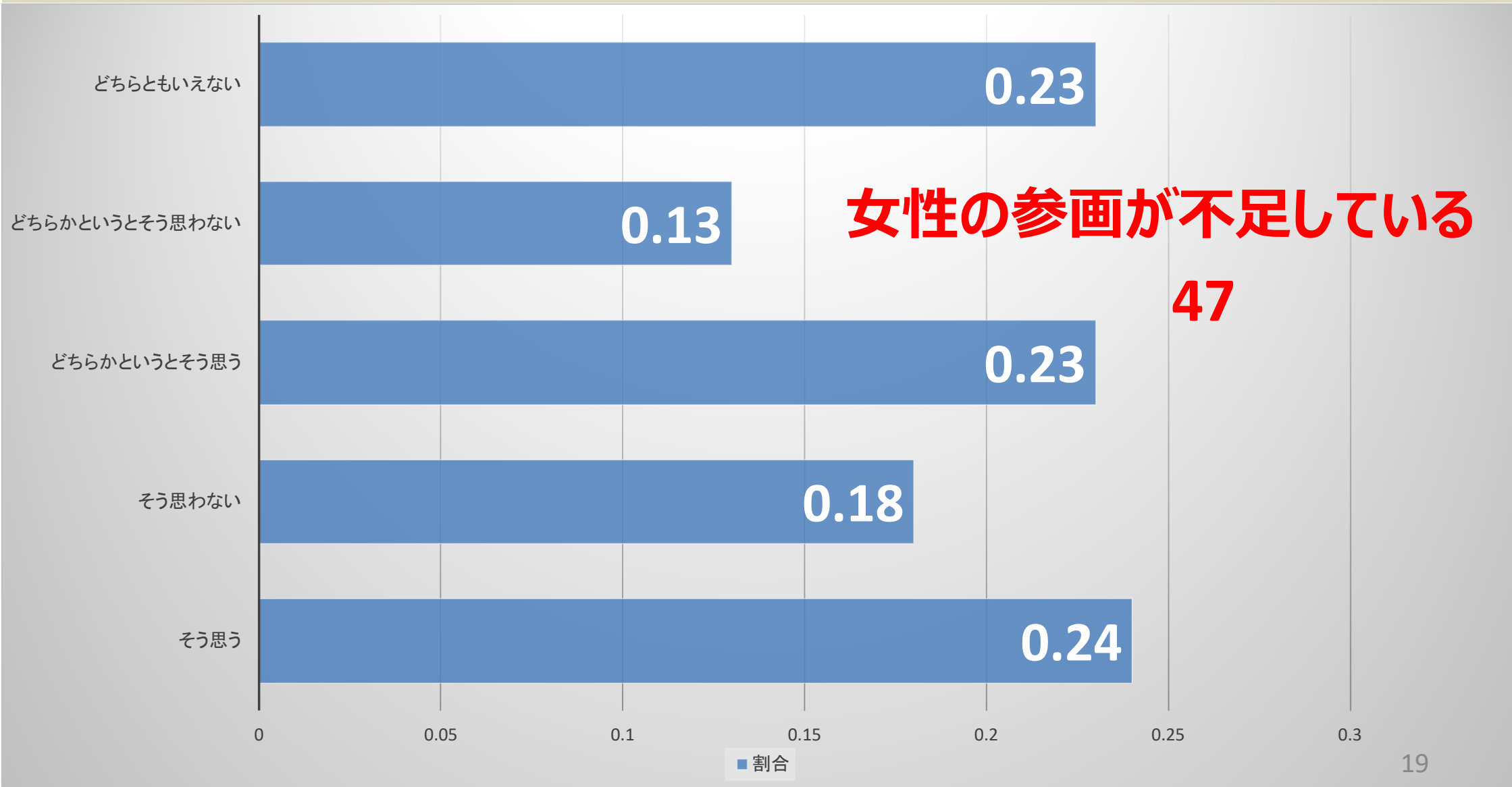


自治会アンケート調査結果について

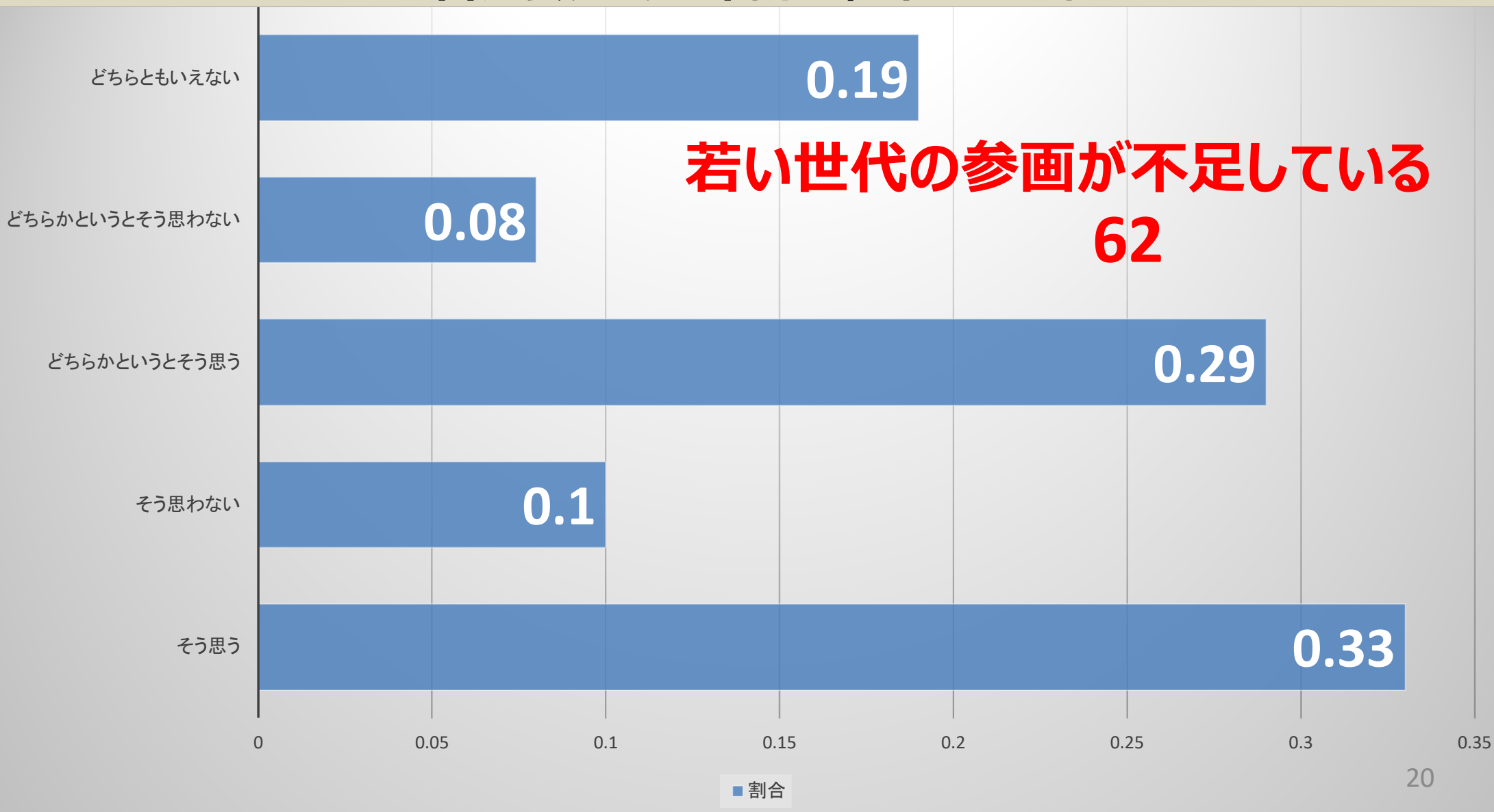
特定の人負担が大きい
79



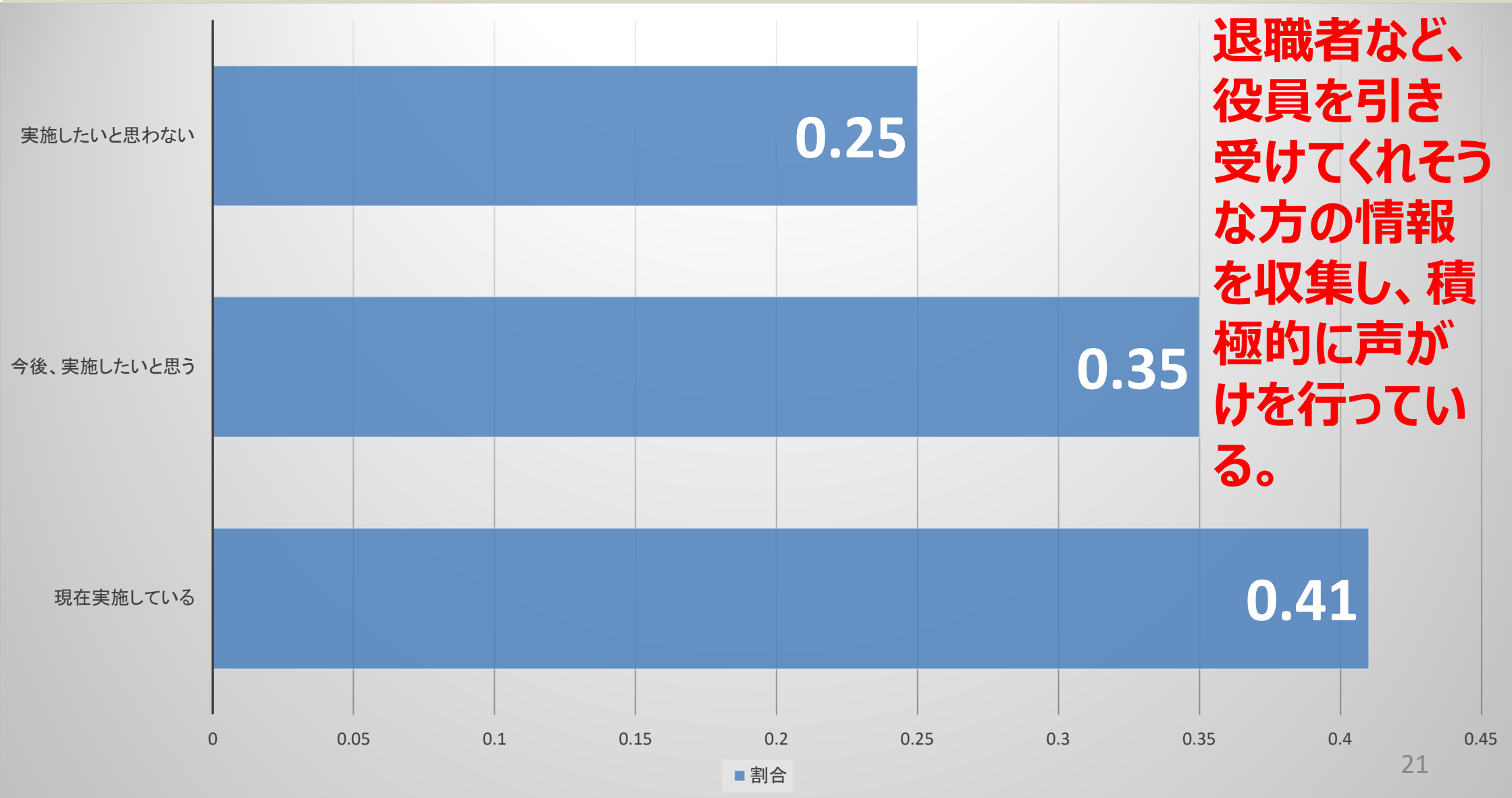
自治会アンケート調査結果について



自治会アンケート調査結果について



自治会アンケート調査結果について



自治会アンケート調査結果について

学生（中学生～大学生）が自治会活動に参加していますか

割合

参加していない
0.82

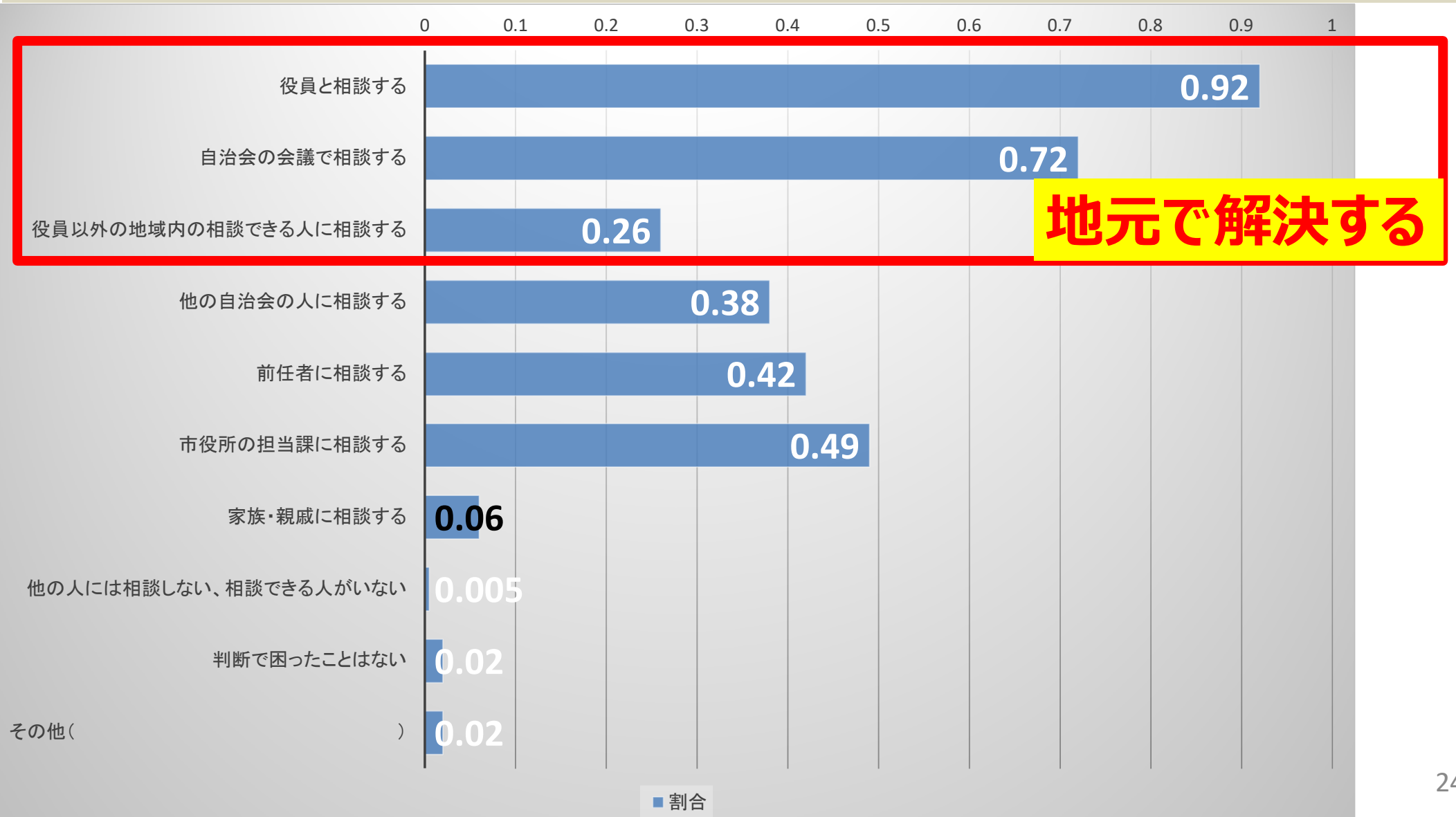
0.18

自治会アンケート調査結果について（分析結果）

【日光市の共通性について】

- 高齢化、少子化、人口減少、担い手不足の課題は地域さは見られないが、悩みや課題はほぼ共通しており、これは日本の問題である。
- 担い手不足・役員のなり手不足・高齢化には、特定の人に負担がかかっている傾向がある。活動の参加者も少なく、住民の関心も低い、併せて活動がマンネリ化している。
- 自治会加入状況は悪くなく、退会者も少ない、組織は維持されている。
→積極的な動きにならない
- 外国人が増えている割には、問題意識は低い。女性の参画意識も低く、あまり問題視されていない。しかし、若い世代の参画は不足していると強く感じている。
- 役員の引継ぎ、地域内の連携、情報共有、広報、活動拠点、予算についてもあまり問題視されていない。自治会運営の負担については地域差が大きいと推察できる²³

自治会アンケート調査結果について



自治会アンケート調査結果について（分析結果）

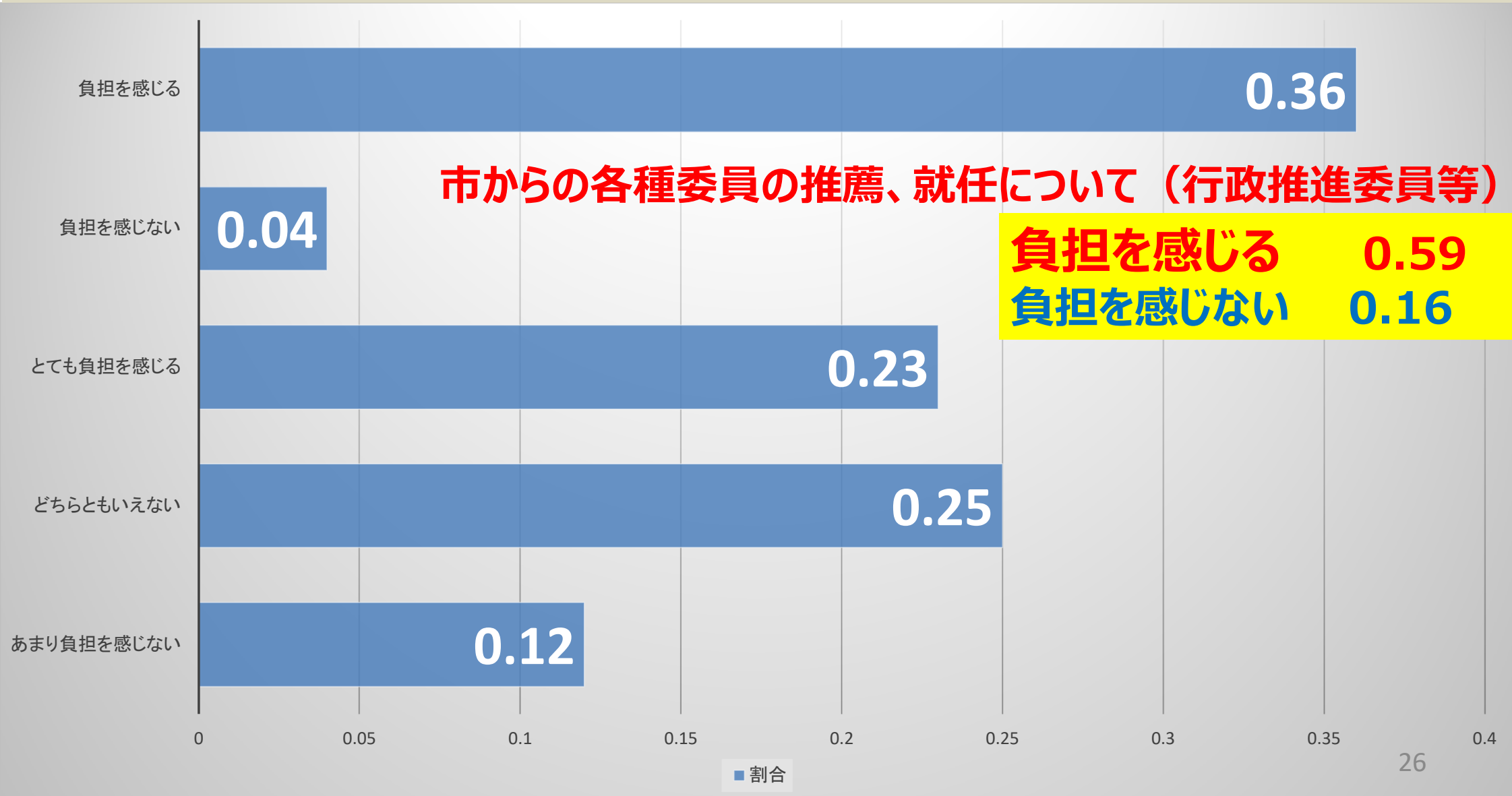
【課題解決に係る取り組みについて】

○課題は地域や役員間で共有されており、相談も地域内の関係者で協議して進められており、地域のことは地域内部で相談して決めるという意識を感じ取ることができる。

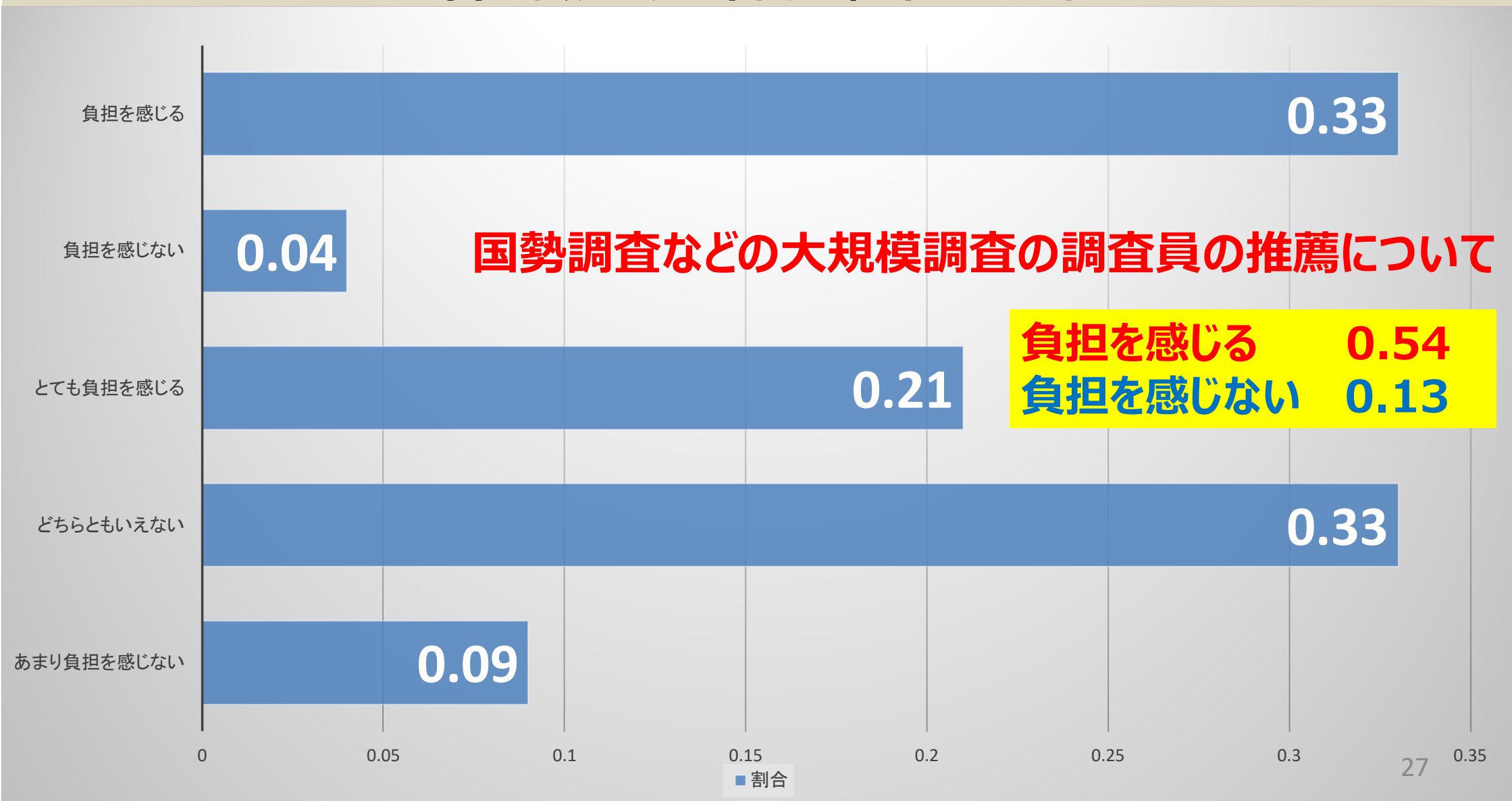
○他の調査項目でも外部組織、第三者からの助言についても消極的であることから、このことは明確に意識されているように思える。

○自分たちで解決できない課題については、適宜、市役所に相談する回答も5割程度あることから、階を踏んで進めているものと思われる。ただ、前任者に相談するというポイントがそれほど高くなく、まずは現役世代で解決しようとする意欲を感じ取ることができる。

自治会アンケート調査結果について



自治会アンケート調査結果について



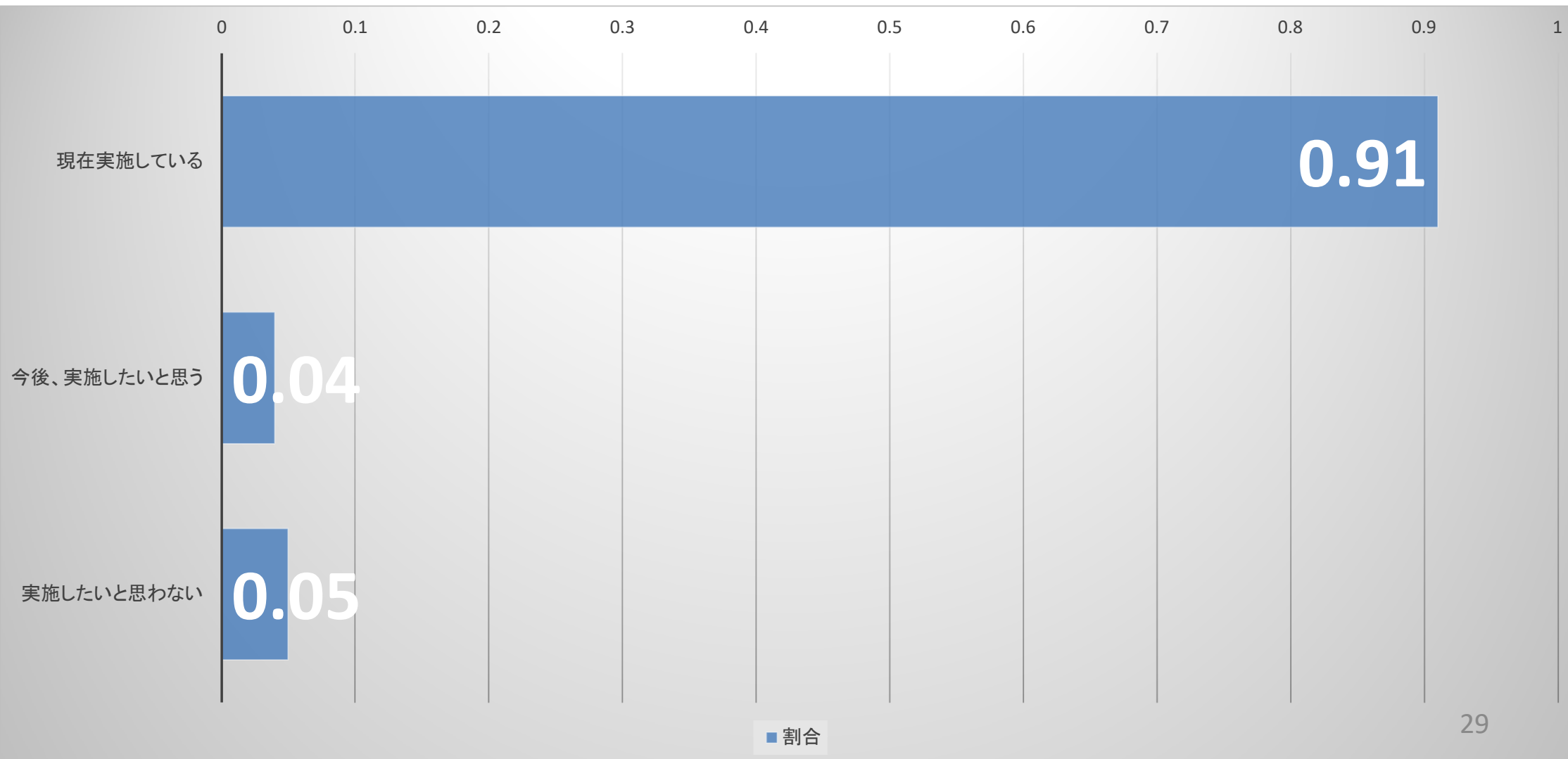
自治会アンケート調査結果について（分析結果）

【自治会長に対する負担感について】

- 負担感については、顕著な傾向が見られた。
- 広報誌の配布と募金関係は大きな負担にはなっていない。
- 募金は、一括して納入する会費の中から、支出しているところもあることが予想される。
- 大きな負担となっているのが、行政推進員、民生・児童委員、主任児童委員や国勢調査員などの委員の推薦が負担となっている。
- これまでにようになってきた60歳代の住民が働ていることによって担い手が極端に減少したため、依頼に苦労しているものと思われる。
- 会議の出席については、個人差も多いことや行政側の配慮が功を奏しているように思える。どちらかの傾向は出ていない。

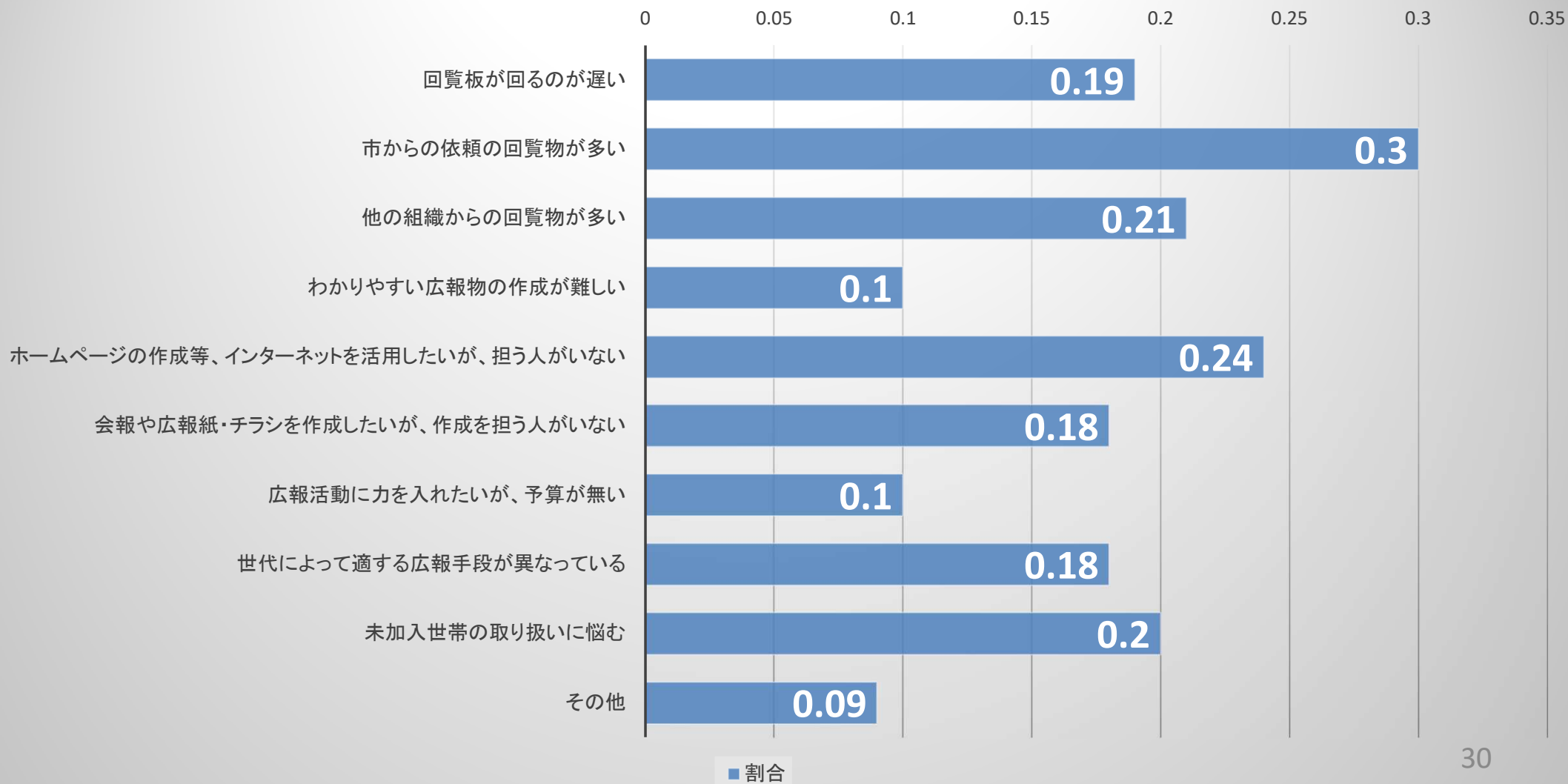
自治会アンケート調査結果について

回覧板で情報発信



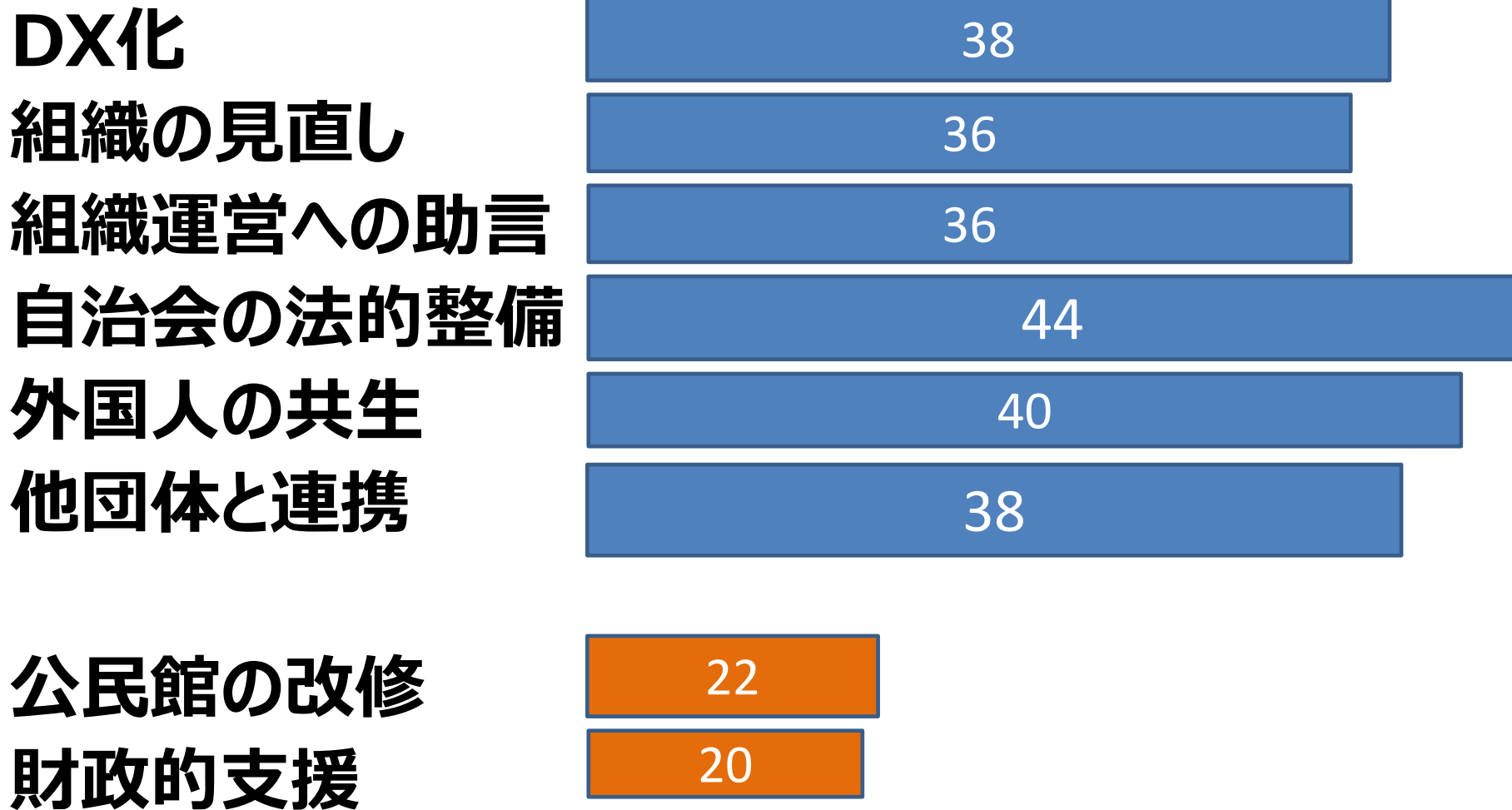
自治会アンケート調査結果について

情報伝達や広報活動の課題



自治会アンケート調査結果について

地域課題の複雑さ～自治会長の苦悩～「どちらともいえない」



自治会アンケート調査結果について（分析結果）

○ホームページやSNSなどインターネットを利用した情報提供に関する助言や支援については、必要性を感じている自治会が多数いる。

○活動計画策定、活動や組織の見直しに関する助言や支援については、DX化と組織見直しの必要性に気づいていない可能性がある。

→これは活動や組織の見直しと深く関連し、若手の担い手育成、子育て世代の支援、女性と参画とも強く関連する項目である。

○3割程度の人々が必要性に気づいているが、どうしたらよいのかがわからないため、「どちらともいえない」が選択されていると思われる。同時に3割程度の「不要」が存在するのは、地域性と団体の規模、メディアリテラシーの影響と考えることができる。今後の自治会施策の核をなす事項と考えられる。

自治会アンケート調査結果について（分析結果）

【まとめ①】

日光市内の自治会は住民の約7割という高い加入率に支えられ、会長をはじめとする役員の努力により、全体として健全に運営されている。庚申講や獅子舞、年番行事など多彩な地域活動や伝統が「つながり」となり、人間関係や地域力の基礎となっている。

【まとめ②】

市内には合併以前からの伝統や暮らし方の違いが色濃く残り、地域ごとに個性や「わがまち」意識が強い。こうした多様性や歴史的背景により、自治会運営や地域づくりに一律な対応が難しい一方、各地域で高度な住民自治が根付いている。

自治会アンケート調査結果について（分析結果）

【まとめ③】

○近年は高齢化や人口減少に加え、災害や感染症の影響で地域行事や人のつながりが縮小・形骸化し、「日光の心」の希薄化による地域活力の低下が課題となっている。持続可能な地域コミュニティには、新たな担い手の育成や多世代・多様な価値観を受け入れる仕組みが不可欠である。

○今後は、まちづくり補助金制度の簡素化と新制度への刷新、DX化の支援、若者役員の登用促進、高齢者負担軽減や会費減額など、先進的な取組を評価する体制づくりを進める必要がある。

○市として、自治会の記憶と経験を地域運営組織として継承し、各部局が連携しながら多様性と地域資源を生かしたまちづくりを推進する必要がある。